

令和 8 年 6 月 マーケット・トレンド・レポート

6 月は、国内外ともに「自然災害」「国際情勢」「物価動向」が市場環境に大きな影響を与えた 1 か月となりました。

国内では台風や線状降水帯による大雨、さらに岩手県をはじめ各地で大規模な地震が発生し、防災への意識が改めて高まりました。一方、世界では中東情勢の緊張が物流・エネルギー価格に影響を与え続ける中、日本では株価が史上最高値を更新するなど、実体経済とのギャップも感じられる状況が続いています。

青果業界では、市場再編や共同物流の整備が進む一方、少子高齢化による人材不足への対応も大きな経営課題となっています。

気象・自然災害

6 月は台風 7 号・8 号の発生に加え、九州を中心に線状降水帯による豪雨が相次ぎました。7 月に入ってもダブル台風の可能性が報じられるなど、例年以上に気象への警戒が続いています。

また、6 月 25 日には岩手県でマグニチュード 7.8 の地震が発生し、その後も関東甲信地方や九州で震度の大きな地震が相次ぎました。海外でもベネズエラで M7 クラスの地震、ヨーロッパではフランスで 40℃を超える猛暑を記録するなど、世界各地で異常気象や自然災害が発生しています。

農産物は天候の影響を受けやすく、今後も産地状況や物流への影響を注視する必要があります。

国際情勢・物流

6 月 17 日、アメリカとイランは停戦に合意し、ホルムズ海峡の航行再開に向けた覚書が締結されました。しかし、安全な航行環境は依然として十分とは言えず、中東情勢は引き続き世界経済に影響を与えています。

6 月下旬には再び軍事的な緊張も見られ、エネルギー価格や海上輸送コストへの影響が懸念されています。

青果物輸入においても、海上輸送費や燃料価格の動向は重要な経営要素となっています。

株式市場・経済

日経平均株価は 6 月 22 日に史上初めて 72,000 円台を記録しました。

AI・半導体関連企業への期待が引き続き市場を牽引し、金価格も高値圏で推移しています。一方で、賃金や個人消費への波及は限定的で、多くの生活者にとって景気回復の実感は依然として乏しい状況です。

物価・消費動向

7 月には全国で 2,566 品目の飲食料品が値上げされ、パンやハム・ソーセージなど朝食関連商品の価格改定が予定されています。

原材料価格や物流コストの上昇が価格改定の主要因となっており、10 月にも 3,000 品目を超える値上げが予定されています。

一方、米価格は落ち着きを見せ始めており、家庭での購入機会は増えるものと考えられます。

消費税改革の動向

食品への消費税負担軽減策として、「食料品実質 0%」を目指す議論が進められています。
現時点では、消費税率を 1%へ変更したうえで給付制度を組み合わせる「実質ゼロ化」が検討されており、2027 年 4 月の導入を軸に議論されています。
外食は 10%のまま据え置かれる見通しであり、内食・中食需要の拡大につながる可能性があります。
生鮮青果物を取り扱う量販店にとっては追い風となる可能性もあり、今後の制度設計が注目されます。

青果市場・物流再編

青果流通業界では再編がさらに加速しています。
高知青果市場と高知丸果中央青果は 2027 年 4 月の経営統合に向けた協議を開始しました。
また、中部圏では名古屋青果やセントライ青果など 12 社が共同出資し、「チームフレッシュロジ中部」を設立。共同物流インフラの構築を進めることで、物流効率化と人手不足への対応を目指しています。
今後も全国各地で市場再編・物流改革が進展すると予想されます。

人口動態・人材不足

6 月 19 日に総務省が公表した人口推計では、

- 15 歳未満：約 36 万人減少
- 生産年齢人口（15～64 歳）：約 20 万人減少
- 75 歳以上：約 45 万人増加

という結果となりました。
少子高齢化がさらに進み、人材確保は青果業界を含め、あらゆる業界で重要課題となっています。
採用活動や働き方改革、生産性向上への取り組みが今後ますます重要になります。

スポーツ・話題

7 月にはサッカーワールドカップでベスト 8 が出揃い、日本代表も健闘しました。
大会期間中にはゼスプリのテレビ CM が大きな話題となり、スポーツイベントを活用したブランドマーケティングの好例として注目を集めました。

青果市場動向

ローヤル 6 月実績

6 月の売上は**前年比 107%**と好調な結果となりました。
特にゼスプリ・サンゴールドキウイフルーツの販売が大きく伸長し、全体の売上を牽引しました。
一方、主力商材である USA 産チェリーは、国産さくらんぼの前進出荷や豊富な出荷量の影響を受け、販売はやや苦戦しました。
その一方で、オーストラリア産・チリ産輸入ぶどうは順調に推移し、販売を支える結果となりました。

市場動向

市場関係者によると、2026 年は国産青果物全体で前進出荷傾向が続いており、特に果実は例年より約 1 週間早い流れとなりました。

野菜相場は全体的に **kg 単価 300 円前後**で比較的安定して推移しており、大きな乱高下は見られませんでした。

関西市場では、大阪本場市場が引き続き価格形成の中心となる状況が続いています。

まとめ

6 月は自然災害や国際情勢の変化など、不確実性の高い環境が続きましたが、青果市場では比較的安定した流通が維持されました。

一方で、市場再編や物流改革、人材不足への対応など、業界構造そのものが大きく変化し始めています。これから本格的な夏場を迎え、猛暑による需要変化や産地への影響も予想されます。天候・物流・消費動向を注視しながら、安定供給と付加価値提案を継続していくことが重要になると考えられます。